

第2部 農林水産業及び農山漁村の振興 に関し県が講じた施策

目 次

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

- 1 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり -----125
 - (1) 担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大
 - (2) 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化
 - (3) 集落型農業法人の経営安定対策の推進
 - (4) 農業法人間の連携や経営継承に向けた支援
 - (5) 大規模農業法人等トップランナーの育成
- 2 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成 -----126
 - (1) 就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化
 - (2) 幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成
 - (3) 秋田林業大学の充実・強化等による即戦力となる人材の育成
 - (4) 漁業就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成
- 3 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進 ----- 127
 - (1) 首都圏等の移住就業希望者に対する秋田の魅力発信
 - (2) 移住就業希望者に対するトライアル研修の実施
 - (3) 就業定着までのトータルサポート体制の整備
- 4 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進 -----127
 - (1) 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築
 - (2) 大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立
 - (3) ロボット技術等による軽労化対策の強化
- 5 秋田で活躍する女性の活動支援 -----128
 - (1) アグリビジネスに取り組む機運の醸成と経営感覚に優れた女性起業者の育成
 - (2) アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり

複合型生産構造への転換の加速化

- 1 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大 -----128
 - (1) メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開
 - (2) “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化
 - (3) 加工・業務用産地の育成
 - (4) 秋田の立地条件を生かした周年園芸の推進
- 2 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり -----129
 - (1) 日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進
 - (2) 出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ
 - (3) ねぎやダリアなど秋田の強みを生かした品目のトップブランド化
- 3 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興 -----130
 - (1) 市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大
 - (2) 品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化
 - (3) NAMA H A G Eダリアのブランド力強化と種苗供給体制の再編
- 4 大規模畜産団地の全県展開 -----130
 - (1) 大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化
 - (2) 繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化
 - (3) 生産性向上による酪農の収益力強化
 - (4) 特色ある畜産物を核とした地域の活性化

- 5 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興 -----131
 - (1) 国内外における秋田牛の認知度向上
 - (2) 全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化
 - (3) 比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどストロングポイントの訴求
- 6 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上 ----- 132
 - (1) スマート農業による園芸生産システムの実証・普及
 - (2) 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及
- 7 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進 ----- 132
 - (1) 産学官連携による技術開発の促進
 - (2) 県オリジナル品種や新商品の開発促進

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

- 1 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進 ----- 133
 - (1) 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進
 - (2) 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立
 - (3) 実需と結びついた新たな米づくりのサポート
- 2 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化 -----134
 - (1) 地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進
 - (2) 秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施
- 3 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立 -----134
 - (1) 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立
- 4 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進 ----- 134
 - (1) 産地づくりと一体となったほ場整備の推進
 - (2) 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備
- 5 水田フル活用による自給力の向上 -----135
 - (1) 生産性の高い水田フル活用の推進
 - (2) 収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

- 1 異業種連携による6次産業化の促進 ----- 135
 - (1) JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化
 - (2) 地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実
 - (3) 農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化
 - (4) 農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化
- 2 企業とタイアップした流通・販売体制の構築 -----136
 - (1) 首都圏等における販売力の更なる強化
 - (2) 中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築
 - (3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大
- 3 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進 -----136
 - (1) ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進
 - (2) 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開

- 4 G A P等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進 ----- 137
- (1) 農業生産工程管理（G A P）の普及拡大
 - (2) 農産物の安全・安心への取組
 - (3) 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進
 - (4) 環境保全型農業の普及拡大
 - (5) カドミウム汚染米の生産・流通防止対策の徹底
 - (6) 家畜防疫体制の強化

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

- 1 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大 -----138
- (1) 県民に対する木材の優先利用の普及
 - (2) 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材の育成
 - (3) バイオマス発電等による未利用資源の活用促進
- 2 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化 ----- 139
- (1) 森林施業の集約化等による丸太の生産拡大
 - (2) 路網と高性能林業機械の整備促進
 - (3) 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備
 - (4) 皆伐・再生林の取組推進
- 3 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進 -----139
- (1) 木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築
 - (2) 企業間連携による販売ロットの拡大

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

- 1 つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大 -----140
- (1) 収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大
 - (2) 栽培漁業施設の整備と機能強化
 - (3) 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化
 - (4) 水産資源を育む漁場環境の保全
- 2 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開 ----- 140
- (1) 秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進
 - (2) 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大
 - (3) 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進
- 3 次代を担う漁業者の確保・育成 -----141
- (1) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進
 - (2) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成
- 4 漁港等生産基盤の整備促進 -----141
- (1) 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進
 - (2) 水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進
- 5 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上 ----- 141
- (1) 全国豊かな海づくり大会の開催と環境保全等の理解促進
 - (2) 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承
 - (3) 遊漁環境の整備による観光との連携促進

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

- 1 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開 ----- 142
- (1) 中山間地域の資源を生かした取組への支援
 - (2) 農泊等による都市との交流人口の増大
 - (3) 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大

- 2 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化 ----- 142
 - (1) 県民参加の森づくりの推進
 - (2) 農地等の保全と活用
 - (3) 条件不利地域における営農継続に向けた支援
 - (4) 農作物の鳥獣被害対策の強化
 - (5) 地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり

- 3 森林の多面的機能の高度発揮 ----- 143
 - (1) 間伐等の適切な森林整備の推進
 - (2) 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進

- 4 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化 ----- 144
 - (1) 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり
 - (2) 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進
 - (3) 保安林等の整備の推進

令和元年度 農林水産業及び農山漁村の振興に関し県が講じた施策

秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

1 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり

(1) 担い手への農地集積・集約化による経営規模の拡大

- ・ 担い手の規模拡大を図るため、農地中間管理機構による農地集積・集約化に取り組んだ結果、延べ1,195経営体に対し1,927haの農地を貸し付けた。
- ・ 農地集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた21地域及び544戸の出し手に対し、機構集積協力金1億8,532万円を交付した。
- ・ 担い手が不足している中山間地域等の条件不利農地の集積・集約化を促進するため、機構を活用して農地を借り受けた延べ334経営体に対して助成し、農地の継承を図った。

(2) 認定農業者や集落営農組織の経営基盤の強化

- ・ 地域農業を担う認定農業者の確保・育成を積極的に展開した結果、令和元年度の認定農業者数は9,766経営体（うち認定農業法人705経営体）となっており、10,000経営体を下回ったものの、認定農業法人数は49法人増加した。
- ・ 制度資金の主力である農業近代化資金及びスーパーL資金の融資実績は、担い手農家への農地集積や大規模法人化の進展などに伴う農業者の投資意欲の高まりにより、ここ数年高い水準で推移しており、令和元年度は105億円となった。
- ・ 短期の運転資金である農業経営改善促進資金（スーパーS資金）については、園芸メガ団地や大規模肉用牛団地を営む法人による利用などを背景に、融資件数が増加傾向にあり、農業者の経営安定につながっている。
- ・ 任意組合の集落営農組織の法人化を加速するため、法人設立から経営安定に至るまでの総合的なサポートを実施した結果、集落型農業法人は前年度より17法人増加し、319法人となった。

(3) 集落型農業法人の経営安定対策の推進

- ・ 農業経営相談所を設置し、延べ254経営体に対し経営改善に係る相談活動を実施したほか、延べ83経営体に対し、専門家派遣による経営診断や経営戦略策定等の支援を行った。
- ・ 集落営農組織の法人化等を推進するため、20経営体に対し、法人設立や経営安定に向けた取組を支援した。

(4) 農業法人間の連携や経営継承に向けた支援

- ・ 農業法人間の連携や統合による構造再編を促進するため、平成30年度に実施したアンケート結果や合意形成手法、先進事例等をまとめたマニュアルを作成・配布したほか、意識啓発や機運醸成のためのセミナー等を延べ3回開催した。
- ・ 組織再編に取り組むモデル地区を3地区指定し、組織間連携及び再編統合に係る農業機械の稼働状況の把握や、合意形成等に係る活動を支援した。

(5) 大規模農業法人等トップランナーの育成

- ・ 「人・農地プラン」に位置づけられた経営体の発展に向け、延べ51経営体に対し、作業の省力化等に必要な機械・施設の導入を支援した。
- ・ 担い手の経営管理能力の向上を図るため、次世代農業経営者ビジネス塾等を開催し、29人に対して経営・人材マネジメント力、コミュニケーション力等の習得研修及びビジネスプランの策定支援を行い、地域の中核となる農業経営者を育成した。

2 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

(1) 就農前から定着までフォローアップする支援対策の充実・強化

- ・ 新規就農者を確保・育成するため、就農希望者や高校生など117人を対象に啓発・準備研修を実施し、就農への意欲を高めた。
- ・ 新規就農に向けた技術習得研修（フロンティア育成研修等）を実施し、72人が農業試験場等において実践的な栽培技術等を身に付けた。
- ・ 円滑な経営開始と定着を図るため、107人の新規就農者に対し、営農開始に必要な機械・施設等の導入を支援した。
- ・ 各地域振興局の「就農定着支援チーム」により、就農前の相談から就農後の技術・経営両面のアフターフォローまで一貫したサポートを行い、将来の秋田県農業を担う新規就農者の定着を図った。

(2) 幅広い年齢層を含む多様なルートからの新規就農者の確保・育成

- ・ 若者の就農意欲の喚起と就農定着を図るため、50歳未満の自営就農者等281人に対し、農業次世代人材投資資金を給付した。
- ・ 幅広い年代からの新規就農者を確保するため、中年層（45歳以上60歳未満）の独立・自立就農者8人に対し、給付金を給付した。
- ・ 農の雇用事業により、農業法人等32経営体において、38人の雇用型研修の実施を支援した。

(3) 秋田林業大学校の充実・強化等による即戦力となる人材の育成

- ・ 第5期研修生15人を含む2学年31人に対し、林業の各分野に精通した専門家からなる「秋田林業大学校サポートチーム」の協力により、行政と民間が一体となった“オール秋田”の指導体制で、専門性と実践力を高める研修を実施した。
- ・ 第4期研修生16人が県内の森林組合や林業事業体等に就職した。
- ・ 若い林業従事者を対象とした研修を行い、24人の基幹林業作業士を育成したほか、林業従事者の就労環境改善のための支援や労働災害防止のための巡回指導を行い、林業就労環境の改善を図った。
- ・ 各種森林整備に必要な計画等の作成支援や指導を行う人材を育成するため、知識向上を目的とした研修や更なるスキルアップのための現地実習等を行った。
- ・ 林業及び木材産業の経営改善を図る林業・木材産業改善資金や木材産業高度化推進資金を融通し、事業体の経営安定を図った。

(4) 漁業就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成

- ・ 漁業就業希望者の掘り起こしを図るため、就業支援組織「あきた漁業スクール」を秋田県漁業協同組合に設置し、本県の漁業に興味を持つ4名（県内：2名、県外：2名）を対象に、

基礎的な研修を実施した。

- ・ 新規漁業就業者を確保・育成するため、就業希望者に対する漁業技術の習得研修を、前年度からの継続受講者5人を含む14人に対して行った。

3 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の促進

(1) 首都圏等の移住就業希望者に対する秋田の魅力発信

- ・ 県農林水産情報ポータルサイト「こまちチャンネル」に、農林水産業への移住就業希望者向けの専用ページを開設するとともに、県の移住定住総合ポータルサイトにリンクを設置し、研修制度や支援施策等について広く発信した。

(2) 移住就業希望者に対するトライアル研修の実施

- ・ 移住就農希望者8人を対象に、農業法人等でのインターンシップ研修を実施し、農作業体験や就業体験研修を実施した。
- ・ 農家民宿等のアグリビジネスの起業による移住希望者14人を対象に、短期研修や実践研修を実施した。
- ・ 本県漁業に興味を持つ県外在住者2人に対し、あきた漁業スクールによる基礎的な研修を実施した。
- ・ 本県林業に興味を持つ県外在住者3人に対し、短期・中期の林業体験研修を実施した。

(3) 就業定着までのトータルサポート体制の整備

- ・ 移住就農者の営農開始に係る初期投資を軽減するため、移住就農者8人に対し機械・施設等は無償貸与したほか、指導農業士等による技術指導を実施した。
- ・ 移住漁業就業希望者を雇用した2経営体に対して、漁業技術習得のための指導に係る経費へ助成するなど、就業推進活動を実施した。

4 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進

(1) 先進的な労働力調整モデルの展開とサポート体制の構築

- ・ 令和元年7月に「秋田県農業労働力サポートセンター」を開設し、県内3ブロックでの労務管理セミナーの開催や、JA無料職業紹介所の開設・運営支援、外国人材や障がい者等の多様な人材の確保に関する情報収集・提供を行った。
- ・ 農業労働力に関する現状や課題を把握するため、県内の農業法人、大規模経営体、各JA主要部会等に対しアンケート調査（回答数：1,336経営体）を実施した。

(2) 大規模園芸経営体の効率的な生産・労務管理手法の確立

- ・ 大規模経営体の生産・労務管理の効率化を進めるため、民間企業（トヨタ自動車（株））との連携により、普及指導員を対象に労務管理手法の研修を実施した。
また、「カイゼン実践事例集」を作成し、各種会議・研修等において大規模経営体等への普及を図った。

(3) ロボット技術等による軽労化対策の強化

- ・ 園芸作業の軽労化を促進するため、10経営体に対して、21台のパワーアシストスーツの導入を支援した。

- ・ 「大規模園芸躍進フォーラム」や「農林水産フォーラム」において、パワーアシストスーツの展示・試着会を行ったほか、各地域の農業協同組合と連携し、生産現場での作業実演会を開催するなどにより、周知や導入拡大に努めた。

5 秋田で活躍する女性の活動支援

(1) アグリビジネスに取り組む機運の醸成と経営感覚に優れた女性起業者の育成

- ・ 県産農林水産物を活用した起業活動を促進するため、女性農業者等を対象とした「起業ビジネス塾」を開催し、9人に対し起業活動に必要なノウハウの習得と商品開発を支援した。
- ・ 「起業ビジネス塾」の卒業生を主体に、女性農業者の情報交換や交流を促進するため、令和元年7月に「あきたアグリヴィーナスネットワーク」を設立し、販売促進イベントへの参加や秋田空港での販売コーナーの設置のほか、研修会や活動報告会を開催した。

(2) アグリビジネスを通じた女性が活躍できる環境づくり

- ・ 直売所会員の高齢化等による出荷量不足に対応するため、全県の直売所会員やJA職員等を対象に研修会を開催し、全国の先進的な集荷事例等を紹介した。
- ・ 直売所及び女性起業者の販路拡大や事業多角化に向け、県内外の商談会への出展や新商品の開発、販売資材の制作などを支援した。

複合型生産構造への転換の加速化

1 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大

(1) メガ団地等の大規模園芸拠点の全県展開

- ・ 本県園芸生産の飛躍的な拡大をリードするメガ団地等については、平成26年度から令和元年度までに34団地の整備が完了したほか、7団地を整備中である。
- ・ 営農が本格稼働した団地では、能代市轟（ねぎ）、横手市十文字（きゅうり等）、男鹿・潟上（キク）、湯沢市湯沢・稲川・雄勝（ねぎ等）の4団地において令和元年度の販売額1億円を達成した。
- ・ メガ団地等の拡大に伴い、えだまめ、ねぎ、キク等の主要園芸品目の系統販売額は、年々増加傾向にあり、着実に成果が上がっている。

また、70人の新規就農者がメガ団地等に参画するなど、担い手の受け皿としての機能も果たしている。

(2) “オール秋田”で取り組む野菜産地の競争力強化

- ・ 野菜全体の生産拡大を図るため、えだまめ、ねぎ、アスパラガスの3品目を中心に、“オール秋田”体制で生産・販売対策を集中的に実施するとともに、機械化や施設化を促進した。令和元年度は比較的好天に恵まれ出荷量は増加したものの、全国的に販売単価が低かったため、3品目の系統販売額は、前年度より約2億1千万円減少し、約42億6千万円となった。
- ・ えだまめは、出荷量が増加し、京浜中央市場における年間出荷量日本一を初めて獲得した。ねぎは、県内最大の産地であるJAあきた白神の販売額が約14億円、系統販売額全体では24億円といずれも前年並みで、4年連続で20億円を超えた。

(3) 加工・業務用産地の育成

- ・ 本県の広大な水田を活用できる大規模露地型産地の育成に向け、北秋田地域のにんにく、大潟村のたまねぎにおいて、機械化一貫体系と輪作体系（にんにく＋えだまめ＋きゃべつ、たまねぎ＋大豆・麦）のモデル実証を行った。
- ・ 平成30年度に組織した「いぶりがっこ原料供給ネットワーク」の生産者に対し、低コスト生産に向けた効率的な生産体系や作付規模に応じた作業体系の導入を促進したほか、県オリジナル品種の種苗供給などを支援した。

(4) 秋田の立地条件を生かした周年園芸の推進

- ・ 「大規模園芸躍進フォーラム」において施設環境制御技術の活用事例を紹介し、周年園芸への取組意欲の喚起を図ったほか、県内企業や秋田県立大学、生産者等で構成する「秋田型周年園芸研究会」において、普及拡大が可能な新技術等の検証を行った。

2 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり

(1) 日本一を目指す「しいたけ」の生産振興と販売促進

- ・ しいたけは、「秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業」により生産施設等の整備を支援したほか、販売戦略に基づき、首都圏の量販店で販売促進活動を実施した結果、京浜中央市場において、出荷量・販売額・販売単価の3部門で日本一となる販売三冠王を初めて獲得した。

(2) 出荷量日本一の「えだまめ」の更なるチャレンジ

- ・ えだまめは、京浜中央市場への年間出荷量が初めて日本一になるなど、首都圏におけるシェアが着実に増加しており、名実ともに秋田の顔となる野菜に成長した。
- ・ 県オリジナル品種を主体とする秋豆シリーズのブランド力強化と単価向上を図るため、「あきたほのか」のPRブックを作成し、大田市場や首都圏量販店において試食宣伝会を実施した。
また、消費拡大を図るため、手軽に調理可能な「レンジパック」製品の試食宣伝会を県内や首都圏の量販店で実施した。
- ・ 全県域での品質の高位平準化を図るため、各JAで目揃い会を実施したほか、大田市場で品質査定会を開催し、出荷選別の基準や注意点について指導を行った。

(3) ねぎやダリアなど秋田の強みを生かした品目のトップブランド化

- ・ ねぎは、関係機関や市場関係者等による「生産販売戦略会議」を核とした“オール秋田”体制のもと、生産基盤の拡大や省力化、品質の高位平準化を図るため、超省力型除草体系の実証や大田市場での品質査定会等を開催した。
また、夏ねぎの消費拡大を図るために「夏ねぎレシピブック」を作成し、試食販売会等で配布した。
- ・ ダリアは、関係機関や団体等による「ダリア生産日本一獲得プロジェクト会議」で定めた推進方針のもと、栽培技術アドバイザーによる現地指導の強化等に取り組んだ結果、栽培初心者の技術向上につながった。
- ・ たまねぎやにんにくなどの大規模露地型野菜は、園芸メガ団地事業などにより集出荷体制や機械化一貫体系の整備が進んだ。

3 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興

(1) 市場評価の高い県オリジナル品種の生産拡大

- ・ 果樹については、国の果樹経営支援対策事業を活用して、県オリジナル品種のりんご「秋田紅あかり」や日本なし「秋泉」等の新・改植を推進し、多様な品種の生産拡大を図った。

(2) 品質保持技術を生かしたりんご等の長期出荷体制の強化

- ・ 「秋田紅あかり」について、鮮度保持剤（スマートフレッシュ）の活用により、安定した品質で香港に長期出荷し、知名度の向上を図った。
- ・ 鮮度保持剤の効果の高い「ゆめあかり」は、収穫翌年の夏でも食味が良いことから、夏出しりんごとして首都圏の百貨店において販売したところ好評を得た。

(3) NAMA H A G E ダリアのブランド力強化と種苗供給体制の再編

- ・ 全国トップブランド産地を目指すため、花き種苗センターを再編整備するとともに、県オリジナル品種を核として、ダリアとリンドウの生産拡大と販売促進に取り組んだ。
- ・ 特に「NAMA H A G E ダリア」は、周年出荷の確立によるブランド力強化を図るため、宮崎県とリレー出荷を推進しており、相互に技術交流や情報交換を行った。

4 大規模畜産団地の全県展開

(1) 大規模畜産団地による収益性の向上と生産力の強化

- ・ 大規模団地の整備に意欲的な経営体に対し、牛舎建設等を支援した結果、秋田地区で70頭規模の肉用牛繁殖牛舎が、由利地区で170頭規模、山本地区で150頭規模の乳用牛舎が整備されたほか、由利地区など4経営体で繁殖雌牛62頭及び肥育素牛241頭が導入された。
- ・ 子牛価格や配合飼料価格の高騰による肥育経営の負担軽減を図るため、JAなどが行う肥育牛預託913頭の無利子化の取組に対して支援した。

(2) 繁殖から肥育まで秋田牛ブランドを支える生産基盤の強化

- ・ 資質に優れた肉用子牛の生産拡大を図るため、肉質や増体に加え、脂肪の質について県内トップレベルの遺伝的能力を有する雌牛を活用し、県有種雄牛の作出に取り組むとともに、受精卵の安定供給により、資質に優れた繁殖雌牛の生産拡大に取り組んだ。
- ・ 県産牛の有利販売と全国メジャー化に向けてブランド化に取り組んでいる「秋田牛」については、2,872頭を県内外に出荷した。
- ・ 秋田牛ブランドの「産地確立推進員」を配置し、秋田牛ブランド推進協議会の未加入者に対し、秋田牛出荷への参加を働きかけるとともに、飼料用米の確保と給与に対して支援した。
- ・ 秋田牛を支える肉用牛の生産基盤を強化するため、県域及び地域振興局単位で肉用牛増頭推進会議や講習会を開催したほか、各地域において関係機関を構成員とした「繁殖成績向上推進チーム」による農家巡回を行い、分娩間隔の短縮や損耗防止等の技術指導を行った。
- ・ 規模拡大に意欲的な肉用牛経営体に対し、施設整備や繁殖雌牛導入を支援した結果、県内6経営体で繁殖牛舎等が整備され、繁殖雌牛262頭及び肥育素牛241頭が導入された。

(3) 生産性向上による酪農の収益力強化

- ・ 規模拡大に意欲的な酪農経営体の施設整備や乳用初妊牛の導入を支援した結果、県内4経営体で乳用牛舎等が整備され、乳用初妊牛99頭が導入された。

- ・ 乳用後継牛を効率的かつ計画的に確保するため、性判別精液の利用に対して支援した結果、酪農家17戸における280頭の人工授精に利用された。
- ・ 生産性の高い生乳生産体制を確立するため、酪農家52戸に対し、改良や飼養管理の改善に有効な牛群検定を促進した。

(4) 特色ある畜産物を核とした地域の活性化

- ・ 養豚の生産基盤強化に向けた地域ぐるみの体制を構築し、2経営体の施設整備を支援した。
- ・ 地域特産のジャージー乳を活用した特色あるチーズ生産を推進するため、由利地区において、170頭規模の酪農施設の整備を支援した。

5 秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興

(1) 国内外における秋田牛の認知度向上

- ・ 首都圏の著名なレストラン等をターゲットに秋田牛の利用を促進した結果、12事業者において秋田牛のメニュー化が図られた。
- ・ 県内において、秋田牛デビュー月の10月から11月にかけて、飲食店等37店舗でのフェアと小売店等54店舗での一斉販売を実施し、秋田牛の認知度向上を図った。
- ・ 消費者の秋田牛に対する消費意欲を喚起するため、「秋田牛を買える店」や「秋田牛を食べられる店」を登録・PRする秋田牛取扱店登録制度を運用し、令和元年度末時点で県内外の318店が登録している。
- ・ 首都圏等への枝肉運搬や家畜運搬に用いる大型車両に秋田牛のPR用プリントを施した「プリントトラック」を4台製作し、秋田牛を県内外に広く宣伝した。
- ・ タイのバンコク市中心部の商業施設において、観光業界やレストランの関係者等を招待した秋田牛プロモーションイベントを開催し、タイ王国パラリンピック委員会のピロバクティ会長に「秋田牛アンバサダー」を委嘱したほか、タイの有名シェフによる秋田牛料理の実演・試食提供等を行い、秋田牛の認知度向上を図った。
- ・ 台北市内の会員制高級スーパーにおいて、秋田牛を含む県産品の物産展を開催するとともに、知事によるトップセールスを行った結果、当該スーパーを含むグループ企業で外食や小売店など500店舗に販路を持つ大手食肉卸売業者との商談が始まるなど、秋田牛の輸出拡大の可能性が大きく広がった。

(2) 全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた取組の強化

- ・ 令和4年度に鹿児島県で開催される「第12回全国和牛能力共進会（全共）」で上位入賞を果たすため、県内の繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化、肥育・出品技術の向上に向けた取組に対して支援した。
- ・ 繁殖経営体が取組み、優良な繁殖雌牛の県外からの導入や県内保留を支援し、改良を推進したほか、若い担い手の肉用牛改良や増産意欲の向上を図るため、SNSを活用して肉用牛情報を12回発信した。
- ・ 6戸の肥育経営体に対し、全共の出品条件に適合した若齢肥育技術の習得を目的に、6月と12月に超音波肉質診断などによる巡回指導を実施したほか、前回課題となった超音波肉質診断技術の底上げを図った。
- ・ 全共出品用優良肥育素牛を作出するため、交配雌牛の確保を図るとともに、78頭に対して人工授精を、22頭に対して受精卵移植を実施した。

(3) 比内地鶏の品質の高位平準化や、食味の高さなどのストロングポイントの訴求

- ・ 秋田県を代表する特産品である比内地鶏に対する消費者の信頼を確保し、ブランドを維持するため、「秋田県比内地鶏ブランド認証制度」の適切な運用に努めた。
- ・ 実需者のニーズに対応した品質の高位平準化を図るため、生産者を対象とした現地巡回指導を実施するとともに、改訂した「出荷成績改善マニュアル」の普及に取り組んだ。
- ・ 首都圏における家庭内消費の拡大を図るため、若い富裕層をターゲットに、家庭で再現しやすいメニューを開発するとともに、大型量販店との連携によるメニューのPR・販売促進活動、SNS等を活用した情報発信を行った。
- ・ うま味成分や疲労回復効果があるとされる成分が多いといった比内地鶏のストロングポイントを普及・定着させるため、県内のプロスポーツチームと連携してPRした。
- ・ 本県を訪れる観光客に比内地鶏をPRするため、令和元年10月から令和2年2月にかけて、県内10カ所の宿泊施設において、「比内地鶏フェア」を開催した。
- ・ 減少している初生ひな鑑別師に頼らない雌雄判別体制を確立するため、初生ひなの雌雄を羽根の長短により簡易に判別できる種鶏の改良に着手した。

6 先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上

(1) スマート農業による園芸生産システムの実証・普及

- ・ 花きの重要品目であるキクの需要期安定出荷と効率生産体系を確立するため、キクの大規模経営において、耐候性赤色LED電球による開花調節や、収穫機・切り花調整ロボット等による省力化など、生産から出荷まで先端技術を組み合わせた機械化一貫体系による現地実証を行った。
- ・ 冬期の有望な品目であるいちごの作付拡大と生産性向上に向け、栽培施設内における高精度なセンシングと環境制御システムの実証を行った。
- ・ ダリアについては、熟練農業者の技術を効率的に普及させるため、アイカメラ等を活用し、栽培技術の「見える化」に取り組んだ。

(2) 先端技術を活用した新たな果樹生産システムの実証・普及

- ・ 果樹産地の担い手不足や高齢化に対応するため、作業の大幅な省力化を目指したモデル経営実証ほを設置し、省力的な栽培方法やICT等を組み合わせた新たな生産システムの確立に取り組んだ。

7 秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進

(1) 産学官連携による技術開発の促進

- ・ 生産者や指導者向けに、新たな品種や栽培技術などの試験研究成果を普及するため、「実用化できる試験研究成果」や「研究スポット」を作成し、市町村やJA等へ配布した。
- ・ たまねぎの春まき無マルチ栽培における小玉化やりん茎の腐敗等に対応するため、「秋田県版たまねぎ無マルチ栽培マニュアル」を作成し、生産者に情報提供を行った。
- ・ わい化栽培のりんご「ふじ」について、暖秋による果実の着色不良に対応するため、樹勢や生産性を落とさず着色を向上できる窒素施肥基準を設定するとともに、「窒素施肥マニュアル」を作成し、果樹生産者に情報提供を行った。
- ・ 肉用牛の黒毛和種において、肥育の開始月齢の早期化と期間短縮により、出荷月齢を通常より4カ月早い早期若齢肥育技術を開発した。

- ・ キジハタの種苗生産において、稚魚の沈降死を防止しつつ、良好な摂餌状態を維持できる飼育技術を開発し、種苗生産の成功の目安である10日齢生残率40%以上を達成した。
- ・ 県内の農業系及び食品系副産物（糠、くず大豆等）を用い、収量が多く、機能性成分に富んだきのこを生産できる新しい菌床の製造法と栽培技術を開発した。

(2) 県オリジナル品種や新商品の開発促進

- ・ 品種登録出願中であった品種では、小玉で蜜入りが極めて多いりんご「秋田19号」が品種登録され、1果重が大きく果実の形の揃いが良いいちご「そよかの」が出願公表となった。
また、新たに、難消化性澱粉含有率が「あきたこまち」の約9倍と極めて高い加工向けの米「まんぷくすらり」、無花粉のシンテッポウユリ「あきた清ひめ」を出願した。
- ・ 本県の気象、立地条件に即した新品種として、市場評価の高い小玉すいか「あきた夏丸チツチェ」とシャリ感や果実の大きさがほぼ一緒で、果皮色の異なるシリーズ品種「あきた夏丸チツチェゴールド」・「あきた夏丸チツチェブラック」を新たに開発した。

秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

1 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進

(1) 販売を起点とした秋田米生産・販売戦略の推進

- ・ 新たな「秋田米生産・販売戦略」に基づき、県産米の需要拡大を図るため、令和元年9月及び2年2月に「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催し、戦略推進のための具体的な行動計画「アクションプラン」の実績を検討したほか、県産米の現状と課題、今後の取組等について情報共有を図った。
- ・ 生産現場が生産量を判断できる環境づくりを進めるため、県全体の「生産の目安」の設定・提示や、タイムリーな需給動向の情報提供を行った。
- ・ 主な集荷業者における事前契約の実態把握や、先進事例に関する研修を実施し、播種前契約や複数年契約などの事前契約の積極的な推進を図った。

(2) 多様なニーズに機動的に対応できる米産地の確立

- ・ 需要が堅調な業務用米について、関係機関・団体等により構成される「秋田米生産・販売戦略推進会議」を開催し、今後の生産・流通対策についての検討を行ったほか、業務用に適する多収性品種の栽培技術の実証試験や、業務用米の大ロットの生産・販売に向けたJAの推進活動への支援を行った。
- ・ 酒造好適米新品種（一穂積、百田）等の栽培特性や製酒性を明らかにし、生産拡大を図るため、現地栽培試験（3地区）と試験醸造（延べ25蔵）を実施した。

(3) 実需と結びついた新たな米づくりのサポート

- ・ 実需者や消費者に選ばれる米産地への転換を進めるため、JAや農業法人等が主体的に行う販路開拓や、プレミアム米・業務用米・寿司用米等の特定需要向けの商品づくり、生産・販売に必要な機械等の導入への支援を行った。

2 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化

(1) 地域プレミアム米など売れる商品づくりの推進

- ・ 県産米の食味向上を図るため、県内3カ所に「食味向上技術実践ほ」を設置するとともに、米の内部品質分析と食味評価試験を実施するなど、栽培技術体系の普及に努めた結果、(一財)日本穀物検定協会が実施した令和元年産米の食味試験において、2銘柄が特Aを獲得した。

(2) 秋田米をリードする新品種の開発とデビュー対策の実施

- ・ 令和元年5月に設置した「秋田米新品種ブランド化戦略本部」での意見を踏まえ、生産から流通・販売対策、さらには情報発信の指針となる「秋田米新品種ブランド化戦略」を策定した。
- ・ 栽培マニュアルの策定や作付推奨地域及び生産・出荷基準の設定等に向けたデータを収集するため、県内20カ所で現地栽培試験等を実施したほか、原原種の生産を開始した。
- ・ デビュー前から関心と期待感を高めるため、秋田米の専用ウェブサイトを開設したほか、SNS (Facebook、YouTube) を活用して情報発信を行った。

3 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立

(1) 最新技術を駆使した高品質・低コスト生産技術体系の確立

- ・ 国のプロジェクトを活用して、水稻と大豆の大規模土地利用型経営体において、超省力・高品質生産を実現するため、耕起・代かきから収穫まで、先端技術を体系的に組み合わせた現地実証を行うとともに、主要作業の実演会を3回開催したほか、関連作業動画7編を「こまちチャンネル」で配信するなど、スマート農業のPRに努めた。
- ・ 「省力・低コスト」で「安全・安心」な秋田米の生産を拡大するため、直播栽培や「あきたe c oらいす」(5割以上の減農薬栽培)を推進した。直播栽培面積は、前年度より131ha増加し、1,465ha(前年度比10%増)となったほか、「あきたe c oらいす」のシェアは27.4%となった。
- ・ 大規模経営に対応した低コスト生産技術の確立に向け、多収性品種と直播・疎植栽培等を組み合わせた技術体系や、ICTを活用したほ場管理システムの実証を進めたほか、自動操舵システムを装着した田植機により、八郎湖の水質悪化の原因となる移植前の落水をしない田植え作業の実証を行った。
- ・ 担い手の育成と稲作経営の大規模化や効率化を図るとともに、高品質かつ低コストな米の生産・流通体制を構築するため、鹿角市ほか4地区において、穀類乾燥調製施設の整備を支援した。

4 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進

(1) 産地づくりと一体となったほ場整備の推進

- ・ 美郷町・大仙市畑屋中央地区ほか58地区において、806haの区画整理等を実施し、農業法人等の経営体への農地集積と経営規模拡大による農作業の効率化を図った。
- ・ 土地改良事業の負担金を計画的に償還するための資金借入に対する利子補給を行い、農家の経営基盤の安定化と農家負担の軽減を図った。

(2) 高品質・高収量を実現する地下かんがいシステム等の整備

- ・ 高収益作物の品質・収量を向上させるため、ほ場整備事業により709ha、その他の事業により18haのほ場において、地下かんがいシステムを整備した。

5 水田フル活用による自給力の向上

(1) 生産性の高い水田フル活用の推進

- ・ 米の消費量が年々減少する中、主食用米の需給安定と水田のフル活用を図るため、大豆や野菜等の戦略作物に加え、加工用米や飼料用米の作付けを誘導するなど、地域毎に特色ある産地づくりを推進した。
- ・ 大豆生産において課題となっている雑草への対策として、効果の高い除草剤による体系的な処理やGPSを活用した精密播種による安定生産技術を実証した。

(2) 収益性の高い戦略作物による多様な水田農業の展開

- ・ 水田活用の直接支払交付金（産地交付金）による戦略作物の生産拡大をはじめ、国や県の施策事業を活用することにより、複合化・多角化による収益性の高い農業生産構造への転換を推進した。

農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

1 異業種連携による6次産業化の促進

(1) JAによる6次産業化の促進と異業種連携の強化

- ・ 農業者と製造業・小売業などの2次・3次産業とのネットワークを強化するため、農業者や商工業者など約130名が参集する異業種交流会を開催し、県外での6次産業化の先進的な取組を紹介したほか、県産農産物の魅力やマーケティング、ブランディング等について意見交換し、新たな6次産業化ビジネスに向けた多様な連携の在り方等を検討した。
- ・ 県産農産物を活用した6次産業化商品の首都圏小売店での定番化を図るため、首都圏のセレクトショップと連携し、県内の6次産業化事業者（3社）が行う商品開発等を支援した。

(2) 地域ニーズに応じた6次産業化のサポート体制の充実

- ・ 秋田県6次産業化サポートセンター（（公社）秋田県農業公社）と各地域振興局の6次産業化サポートチームが連携し、6次産業化プランナー（112回派遣）による個別相談対応や総合化事業計画の策定支援、ニーズ・シーズのマッチング支援など、構想段階から事業化までを総合的に支援した。
- ・ 農産物の加工など6次産業化による経営の多角化や能力増強を図る農業法人に対し、取組に必要な機械・設備等の導入を支援した。

(3) 農業団体の経営基盤強化に向けた合併・統合への取組強化

- ・ 土地改良区による水利施設の管理体制や組織体制の強化が図られるよう、土地改良区体制強化事業等により、統合整備と区域拡大への支援や指導・助言を行った。
- ・ 各JAが組合員のニーズに応えられるよう、適宜ヒアリングを行いながら、財務基盤の強

化について指導・助言を行った。

- ・ 県1JAへの統合については、令和元年7月に組織再編協議会が設立され、令和6年4月の実現に向けて基本構想検討素案を決定した。
- ・ 農業共済組合合併協議会等に参画し、合併・1組合化に向けた課題や今後の手続について指導・助言を行った結果、令和2年1月に合併予備契約がなされ、6月1日に新組合が設立された。

(4) 農業団体と商工団体との連携強化による農業の活性化

- ・ 本県6次産業化の推進母体である「秋田県6次産業化推進協議会」において、構成員である農業団体、商工団体、大学、金融機関等と情報共有を図った。
- ・ 園芸メガ団地等により産地形成が進みつつあるににく、たまねぎ、しいたけを対象に、付加価値の高い産地づくりに向けて、生産者、食品加工業者、試験研究機関、金融機関等で形成するクラスター協議会が行う一次加工品の商品開発を支援した。

2 企業とタイアップした流通・販売体制の構築

(1) 首都圏等における販売力の更なる強化

- ・ 本庁にマッチング推進員を1人、東京事務所に企業開拓員を1人配置し、実需者ニーズ等の首都圏情報を産地に迅速に伝えるとともに、企業訪問を通じた提案やマッチング活動を行った結果、新規に251件の取引が成約に至った。
- ・ 県産農産物の認知度向上を図るため、首都圏や関西において、大手企業の社員食堂14カ所でフェアを開催するとともに、量販店において県産青果物フェアを開催するなど、多様なプロモーションを展開した。
- ・ マーケットインの視点で新たな販売方式や販売拡大等にチャレンジする農業者を対象に、商談に必要なスキルの習得と販路開拓の支援を行い、102件の商談につながった。

(2) 中食・外食企業等との連携による流通・販売体制の構築

- ・ 食の外部化などによる堅調な業務用需要に対応するため、実需企業とタイアップした農業者の掘り起こしと組織化を支援し、業務用米等について、6社との取引拡大に至った。

(3) 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした県産材の供給拡大

- ・ 全国の63自治体から木材を借り受けて整備する「選手村ビレッジプラザ建設プロジェクト」に参加し、梁や床等に使用される製材・合板等を24m³納品した。
- ・ 県外での県産材の需要拡大を図るため、県と県産材利用の協定を締結した県外の工務店等が建築した250戸の住宅の施主に対し、県産品を贈呈した。

3 秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進

(1) ターゲットを絞った秋田の農林水産物の輸出促進

- ・ 秋田の強みとなる品目（秋田米、りんご、秋田牛）を輸出の重点品目に位置づけ、輸出が実現する可能性の高い国として、香港・シンガポール・台湾・タイ等をターゲットに、農業団体や民間企業と連携した輸出ルートの開拓等に取り組んだ結果、りんごや秋田牛の輸出拡大につながった。
- ・ 青果物については、タイへの輸出ルート開拓のため、選果・こん包施設の衛生証明書の発

行体制を整備し、現地の飲食店において県オリジナルりんご「秋田紅あかり」のプロモーション活動を実施した。

- ・ 比内地鶏については、香港への輸出向け食鳥処理体制の整備を支援した。

(2) 秋田スギ家具をはじめとする県産材の海外展開

- ・ 木材製品の新たな販路を開拓するため、県内の木材加工企業を対象として、米国や中国に向けた輸出に係るセミナーを開催するなど、情報提供を実施するとともに、商社などの輸出事業者とのマッチングを図った。

4 G A P等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

(1) 農業生産工程管理（G A P）の普及拡大

- ・ G A Pの普及に向け、推進協議会を開催するとともに、普及指導員とJ A職員等を対象にしたJ G A P指導員基礎研修を実施し、普及・指導体制を強化した結果、民間認証G A P（GLOBALG. A. P.、ASIAGAP、JGAP）に取り組む経営体は、前年度より18経営体増加して90経営体となり、秋田県版G A P確認制度でも新たに6経営体を認証した。

(2) 農産物の安全・安心への取組

- ・ 県産農産物等について、9品目3,658検体の放射性物質検査を実施し、県のウェブサイトで公表したほか、県内でと畜される県産牛全頭について放射性物質検査を継続し、風評被害の防止や消費者の安全・安心、信頼性の確保を図った。
- ・ 適確な病害虫防除指導ができるよう、その発生状況を把握し、病害虫発生予察情報を7回発表した。特に迅速な防除が必要となった病害虫については、注意報を発表し、適切な防除を呼びかけ、農作物の収量や品質への被害の未然防止に努めた。
- ・ 高品質な農産物を安定して生産するため、本県の気象条件に適合した農薬とその使用方法を記した「秋田県農作物病害虫・雑草防除基準」を作成したほか、農薬使用者や農業団体等を対象とした研修会を8回実施し、農薬の適正使用の徹底に努めた。

(3) 秋田の食の魅力発信と地産地消の推進

- ・ 秋田駅前アゴラ広場において、6次産業化商品や地産品を広くP Rする「I L o v e秋田産応援フェスタ」を開催し、県産農林水産物等の消費意欲を喚起した。
- ・ あきた産デーフェアを開催し、旬の野菜を活用した料理の試食宣伝会等により県産農産物の活用促進を呼びかけたほか、食育関係者等を対象にした食育研修会・地産地消交流会の開催により、地産地消の意識啓発を図った。

(4) 環境保全型農業の普及拡大

- ・ 化学肥料・化学合成農薬の使用を5割以上低減した上で、カバークロープや冬期湛水管理、I P M（総合的病害虫・雑草管理）の実施など、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組んだ15市町村26団体を支援した。

(5) カドミウム汚染米の生産・流通防止対策の徹底

- ・ カドミウム汚染米の生産を防止するため、生産者向けのリーフレットを作成し、出穂前後各3週間の湛水管理による吸収抑制対策指導を実施した。

また、安全・安心な県産米を確保するため、県の独自基準を超えた平成30年産の汚染米266tについて、買入・処理を実施した。

- ・ カドミウム低吸収性品種の試験ほを設置し、試験栽培を行った結果、カドミウムの低吸収性を確認することができた。

(6) 家畜防疫体制の強化

- ・ 家畜伝染性疾病の発生を予防し、健全な家畜による安全な畜産物の生産を推進するため、家畜への予防接種に要する経費を支援した。
- ・ 国内で26年ぶりにCSF（豚熱）が発生したことを踏まえ、県内の防疫レベルの向上を図るため、全ての養豚経営体やと畜場等98施設に対して消毒薬を配布し、一斉消毒を実施したほか、侵入防止のための飼養衛生管理基準の遵守の徹底について指導を強化した。
また、野生動物等の侵入防止のため、7施設における防護柵の設置に対して支援した。
- ・ 本県への旅行客等を介したCSFウイルスの侵入防止を図るため、県内2空港に、靴底消毒用マットを設置した。
- ・ 不足している獣医師職員を確保するため、本県勤務を条件とする修学資金について、新たに、獣医師を目指す大学生2人、高校生1人への貸与を含め、合計10人に貸し付けた。

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

1 秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大

(1) 県民に対する木材の優先利用の普及

- ・ 木の魅力に関する情報を発信するため、木造施設の事例集を更新し、県のホームページに掲載するなど、県産材利用の普及・PRを行った。
- ・ 県産材利用を促進するため、一定割合以上の県産材を利用した住宅を建築する工務店グループを支援した結果、15グループ89社が381戸を建築した。
- ・ 住宅以外の建築物における木材利用を促進するため、県内の企業経営者等を対象としたセミナーにおいて、都市部での木造建築の最新事例などを紹介し、木材利用への理解と意識の醸成を図った。

(2) 新たな木質部材の開発・普及と木質構造等に精通した人材の育成

- ・ 中・大規模建築への木材利用を促進するため、木質耐火部材の接合部について、秋田県立大学木材高度加工研究所において耐火性能試験を行った。
- ・ 秋田県立大学が開発し、1時間耐火の性能で国土交通大臣の認定を取得した秋田スギ耐火部材が、秋田駅東口に建設された「秋田ノーザンゲートスクエア」の一部に使用された。
- ・ 土木分野での新たな需要を創出するため、CLTの橋梁用床版としての利用に向けて、秋田県立大学木材高度加工研究所において、耐久性能試験等を行った。
- ・ 外国産材や他県産材が使用されている畜舎等での県産材の利用を促進するため、秋田県立大学で秋田スギを活用した設計の実証を行った。
- ・ 木質構造等に精通した人材を育成するため、建築士等を対象に建築講座を4回開催し、構造や防耐火をテーマとした設計演習を行った。

(3) バイオマス発電等による未利用資源の活用促進

- ・ 秋田市や大仙市に整備された大型の木質バイオマス発電施設が本格的に稼働していることから、低質材など未利用資源の活用促進を図るため、燃料用チップを供給する事業者に対して、未利用材の収集・運搬の低コスト化に関する指導を行った。

2 林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化

(1) 森林施業の集約化等による丸太の生産拡大

- ・ 森林施業の集約化を進めるとともに、スギ人工林の間伐や森林作業道の整備を実施することにより、原木の低コスト生産・安定供給を図った。
- ・ 計画的な森林施業の実施に資するため、全県の森林資源を把握し、森林簿、森林計画図の整備と地域森林計画の策定を行った。

(2) 路網と高性能林業機械の整備促進

- ・ 効率的で生産性の高い林業経営の育成や、山村地域における生活環境の総合的な整備を図るため、大仙市前沢線ほか1路線の林道を開設した。
- ・ 木材の安定供給や森林施業の集約化を推進するため、鹿角市鳥姥線ほか15路線の林業専用道を開設したほか、鹿角市葛峯線ほか11路線の林業専用道（規格相当）を開設した。
- ・ 低コストで安定的な原木供給に向け、29台の高性能林業機械の導入を支援し、川上の生産基盤の強化を図った。

(3) 丸太の用途別需要に応じた流通システムの整備

- ・ 原木需給のマッチングを図るため、林業・木材産業双方の関係団体による検討会やICTに関する研修会を開催したほか、林業経営体が保有している立木情報を木材加工企業に提供する新たな流通システム「木材クラウド」の構築に対し支援した。

(4) 皆伐・再造林の取組推進

- ・ 皆伐跡地への再造林を推進するため、皆伐と再造林を一体的に行う「一貫作業システム」を66haで実施するとともに、2者に対しコンテナ苗生産施設の整備を支援し、低コストな造林作業体制の構築を図った。

3 産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進

(1) 木材加工施設の整備・拡充による生産力の強化と低コスト供給体制の構築

- ・ 品質・性能の確かな製材品や高付加価値製品の加工・供給体制を構築するため、県内の木材加工企業1社における製材施設の整備を支援した。
- ・ 国の林業成長産業化モデル地域に選定された大館北秋田地域において、地域構想に基づき、秋田スギのブランド力を生かした、付加価値の高い製品の生産に向けた取組を支援した。
- ・ 生産性の向上や需要にマッチした製品の供給体制を構築するため、県内の木材加工企業に対して、外部専門家による生産技術や人工乾燥技術の指導を実施した。

(2) 企業間連携による販売ロットの拡大

- ・ 首都圏の木材市場1社で秋田材を集めた展示販売会「秋田材展」を開催した結果、出展した製材所による首都圏への共同出荷に結び付いた。

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

1 つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

(1) 収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大

- ・ 資源の維持・増大を図るため、（公財）秋田県栽培漁業協会が行うマダイ、ヒラメの種苗生産や中間育成等を支援するとともに、トラフグ種苗40,000尾とキジハタ種苗2,000尾を生産・放流した。
- ・ サケ資源の維持を図るため、サケふ化放流事業団体が生産した稚魚を購入し放流するとともに、低コストな増殖手法の開発に向け、発眼卵の埋設による放流試験を行った。
- ・ 内水面養殖において、差別化・ブランド化につながる特徴的なマス類をつくるため、サクラマスの大型・良質個体の作出試験を行った。
- ・ 内水面の重要魚種であるアユについて、早期に放流した場合の成長や釣獲への影響を調査し、十分に成長することを確認した。

(2) 栽培漁業施設の整備と機能強化

- ・ 第7次栽培漁業基本計画（平成27年度～令和3年度）に基づき、リニューアルした水産振興センターの栽培漁業施設において、最新技術を用いた種苗生産を行うとともに、就業希望者への基礎的な研修や、小学生等への水産教育を実施した。

(3) 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化

- ・ 広域的な資源管理が必要な日本海北部のマガレイ・ハタハタについて、資源量の調査や漁業者への指導を実施した。
- ・ ハタハタ資源の再生に向け、漁業者が行う、漂着卵等を利用したふ化放流への支援や、目合いを拡大した定置網を用いた小型魚の保護などに取り組んだ。

(4) 水産資源を育む漁場環境の保全

- ・ 内水面における漁業資源の保全を図るため、外来魚駆除を実施するとともに、秋田県内水面漁業協同組合連合会等が実施するカワウ対策に助言・指導を行った。
- ・ 水産物の安定供給や水質浄化など、藻場・浅場等の持つ多面的機能が将来にわたって十分に発揮されるよう、漁業者等の組織による浮遊堆積物除去等の活動を支援した。
- ・ クニマスの県内受入体制を整備するため、ろ過・殺菌・水温調整の可能な水槽を1基増設するとともに、内水面試験池における近縁種のヒメマスを使った飼育試験や、山梨県西湖でのクニマスの生態把握調査を実施した。
- ・ 貝毒による食中毒を未然に防止するため、貝毒原因プランクトン調査やイガイの毒量検査を実施し、漁業者等へ情報提供した。

2 秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開

(1) 秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進

- ・ 水産物のブランド化を図るため、秋田市公設地方卸売市場の展示会において、多種多様な地魚のPR活動を行った。

(2) 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大

- ・ 県産水産物の活用と加工品開発の促進を図るため、水産加工業者 1 団体に対し、新商品の開発等を支援した。
- ・ 秋田県漁業協同組合や県内の水産加工業者に対し、首都圏におけるハタハタ加工品・地魚のPR活動や、首都圏飲食店における県産水産物の販路拡大を支援した。
また、新規販路開拓等を支援するため、水産物コーディネーター 1 人を配置し、水産加工品の販売促進や水産加工事業者の販路拡大等を支援した。

(3) 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進

- ・ 水揚げされる魚介類の品質向上と安定出荷の手法を開発するため、漁港内で養殖用いけすを用いたブリの蓄養殖試験を行った。

3 次代を担う漁業者の確保・育成

(1) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進

- ・ 安定した漁業生産の持続と足腰の強い漁家経営の確立により、収益性を重視した漁業形態への転換を図るため、減速航行や船底清掃などによる燃油消費量の削減などを指導した。

(2) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成

- ・ 漁家経営の安定と漁村の活性化を図るため、魚介類の増殖技術開発や学校給食での食育活動など、漁業者の実践活動に対し技術的指導を行った。
- ・ 水産金融対策として、漁業近代化資金及び沿岸漁業改善資金を融通し、担い手となる漁業者の資本整備を支援するとともに、経営の安定化を図った。

4 漁港等生産基盤の整備促進

(1) 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の促進

- ・ 機能的で安全な漁港の整備による水産物の生産・流通機能の強化を図るため、岩館漁港ほか 2 カ所において防波堤等の施設整備を行った。
- ・ 漁港施設の機能維持のため、北浦漁港ほか 8 カ所において更新コストの縮減と平準化を図りつつ、施設の長寿命化のための保全工事を実施した。

(2) 水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進

- ・ 水産資源の増殖に適した生産性の高い漁場を造成するため、金浦地区にアワビ等の増殖場を整備した。
- ・ 天然漁場の機能回復を図るため、秋田県沖合において 3,837ha の底質改善を実施した。

5 「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上

(1) 全国豊かな海づくり大会の開催と環境保全等の理解促進

- ・ 令和元年 9 月に「天皇陛下御即位記念第 39 回全国豊かな海づくり大会あきた大会」を開催し、天皇皇后両陛下ご臨席の下、秋田県立武道館において、若手漁業者などによる決意表明や稚魚のお手渡し等の式典を行ったほか、秋田港飯島地区で漁船等による海上パレードや稚魚の放流を行った。

また、大会の関連行事として、道の駅あきた港で「豊かな海づくりフェスタ in あきた」

を開催し、5万人を超える来場者に、地魚バーベキューやふれあい体験、企画展示を通して、秋田の海が育む豊かな魚介類や漁村文化などの魅力を広く発信した。

- ・ 幼児や小中学生等を対象とした稚魚放流体験（37回）を通じ、環境保全に対する啓発や、つくり育てる漁業に対する理解の促進に努めた。

(2) 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承

- ・ 大会開催100日前記念イベントとして、令和元年5月に道の駅あきた港において地魚フェスティバルを開催し、2万人を超える来場者に対して地魚のPRや漁村文化を発信した。
- ・ 県内のスーパーマーケットや飲食店において、「秋田のさかなを食べようキャンペーン」を展開し、地魚の消費拡大に努めた。

(3) 遊漁環境の整備による観光との連携促進

- ・ 内水面の生態系の維持・保全を図るため、漁業者等からなる2つの組織による河川清掃活動を支援した。

地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

1 多様な資源を生かした地域ビジネスの展開

(1) 中山間地域の資源を生かした取組への支援

- ・ 生産条件が不利な中山間地域において、地域資源を生かした特色ある農業・食ビジネスを実践するため、これまで53地域における「地域資源活用プラン」の策定を支援した。
- ・ 地域特産物の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を8地域で実施した。
- ・ 中山間地域の農業者について、小規模でも一定の所得を確保できるようにするため、地域特産物の生産体制の強化や販売の促進、6次産業化など、地域資源活用プランに基づく30地域の取組を支援した。

(2) 農泊等による都市との交流人口の増大

- ・ 多様化する都市住民や外国人旅行者の農山漁村に対するニーズに対応するため、大館市において、農家民宿へのWi-Fi整備や多言語サインの導入、インバウンドの受け入れの講習を行ったほか、専門家を派遣して地域特産物を生かした飲食メニューの開発を3地域で行った。

(3) 農家レストランや農家民宿など多様なアグリビジネスの取組拡大

- ・ グリーン・ツーリズム総合情報サイト「美の国秋田・桃源郷をゆく」を活用し、農家レストランや農山漁村地域における体験型観光等に関する情報を発信した。
- ・ 農山漁村地域への訪問や滞在ニーズに対応するため、農林漁家民宿・農家レストランの開業支援を行い、開業軒数は累計で164軒となった。

2 里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化

(1) 県民参加の森づくりの推進

- ・ 地球温暖化防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を将来にわたっ

て健全に守り育てていくため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、針広混交林化70ha、広葉樹林の再生6カ所、クマ等の出没抑制のための緩衝帯等の整備113ha、マツ林・ナラ林等の景観対策696ha、県民が森林と気軽にふれあえる拠点の整備15カ所、公共施設等への木育空間の整備6カ所について事業を実施し、森林環境の整備を推進した。

- ・ 県民参加の森づくり活動を通じて健全な森林を次代に引き継いでいくため、森林ボランティア団体等による植樹活動や小・中学校の森林環境教育活動を支援し、延べ23,362人が参加した。

(2) 農地等の保全と活用

- ・ 多面的機能支払交付金により、県内25市町村の987地区、96,589haにおいて農地・農業用水等の資源や農村環境を守る共同活動が行われた。

また、15市町村232地区で、老朽化が進む農業用排水路や農道等の補修・更新など、施設の長寿命化のための活動が行われた。

- ・ 農業水利施設を活用した小水力発電の導入を促進するため、大仙市仙平太田斉内地区で実施設計を行った。

また、美郷町仙平美郷本堂地区が事業採択され、本格的に工事を開始した。

(3) 条件不利地域における営農継続に向けた支援

- ・ 中山間地域等直接支払交付金により、22市町村の生産条件の不利な農用地10,419haにおいて、集落協定（547協定）等による農業生産活動等の継続と体制整備に向けた取組が行われ、耕作放棄地の発生防止や多面的機能の維持が図られた。

(4) 農作物の鳥獣被害対策の強化

- ・ 農作物の鳥獣被害を防止するため、ツキノワグマに係る連絡会議や、今後被害拡大が懸念されるイノシシの捕獲技術講習会を開催したほか、幅広い年齢層を対象にした狩猟フォーラムを開催し、被害防止と狩猟への関心を高めながら狩猟者の育成に努めた。

(5) 地域コミュニティの持続的な発展を支える仕組みづくり

- ・ 農山村が有する多面的機能を県民共有の財産として後世に引き継いでいくため、「守りたい秋田の里地里山50」認定地域（49地域）のうち6地域において、県内外の企業や大学等と地域が協働で行う保全活動等に対して支援した。

3 森林の多面的機能の高度発揮

(1) 間伐等の適切な森林整備の推進

- ・ 森林整備地域活動支援対策交付金の活用により、森林情報の収集や森林境界の明確化等の活動を支援した結果、森林経営計画の作成による施業の集約化が行われた。
- ・ 森林経営管理制度を円滑に推進するため、県内4カ所に配置した支援員が市町村の取組に対して助言・指導を行うなど、市町村における着実な制度推進を支援した。
- ・ 森林の公益的機能の維持・増進を図るため、過密化等で機能が低下した保安林11カ所において、本数調整伐等を実施したほか、間伐をはじめとする森林施業を6,923haで実施した。

(2) 松くい虫やナラ枯れ被害等の森林病虫害対策の推進

- ・ 松くい虫被害を防止するため、能代市ほか18市町村において、伐倒駆除6,849m³、薬剤散布1,084haなどを実施したほか、松くい虫専門調査員58人を新たに認定し、効率的な駆除を推進した。
- ・ ナラ枯れ被害対策については、能代市ほか9市町村において、守るべきナラ林を主体に、被害木の伐倒くん蒸130m³及び立木くん蒸54本、予防薬剤の樹幹注入処理2,483本を実施した。
また、ナラ枯れに強い森林を育成するため、被害を受けやすい大径木を伐採・利用し、天然更新を促進した。

4 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

(1) 生命と財産を守る安全・安心な地域づくり

- ・ ため池の決壊等による災害を防止するため、男鹿市真山2号地区ほか27地区において、堤体の補強工事等を実施した。
- ・ 由利本荘市芋川地区において、防災ダムのゲート補修等を行い、ダム下流の農地・農業用施設の洪水被害防止を図った。
- ・ 由利本荘市沢内地区ほか3地区において、地すべり対策工事を実施し、農地や農業用施設等の農業生産基盤を保全するとともに、人命や家屋等の安全の確保を図った。
- ・ 国土の保全や人命・財産の保護のため、象潟漁港海岸ほか2カ所で護岸の嵩上げ等を実施した。
- ・ 鹿角市葛峯地区ほか100カ所において、保安林・保安施設を整備し、荒廃山地の復旧及び災害の未然防止を図った。
- ・ 由利本荘市大栗沢地区ほか5カ所で地すべり防止事業を実施し、山地における地すべりによる被害の防止を図った。

(2) 安定した農業用水の確保に向けた施設整備と長寿命化の推進

- ・ 大仙市大野地区ほか25地区において、農業水利施設の機能保全のため、補修・更新による施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減、機能保全計画の策定による施設管理の合理化を図った。

(3) 保安林等の整備の推進

- ・ 能代市上西山地区ほか10カ所において、強風等に伴う被害防止を図るため、海岸防災林や防風林の整備を実施した。
- ・ 森林の公益的機能を高度に発揮させるため、新たに531haを保安林に指定したほか、横手市城廻地区ほか8カ所の水源地域等において、荒廃地、荒廃森林等の総合的な整備を行った。